

離転職者職業訓練事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数		14,000人				
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	本県産業の付加価値を高める人材の育成		
事業名	離転職者職業訓練事業費			担当課・担当	雇用対策課(産業人材育成担当)			
事業開始年度	平成14年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	離職者等が能力を高めて適した仕事に就き、安定した生活を送ることができるよう、雇用のセーフティネットとして民間教育訓練機関を活用した多種多様な職業訓練(委託訓練)を実施することで、求職者の早期再就職を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>○離職者等再就職訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期高度人材育成コースの実施(訓練期間2年間。平成30年度は介護福祉士の資格取得を目指す介護福祉養成科及び保育士の資格取得を目指す保育士養成科の2種の訓練科を実施)。 ・知識等習得コースの実施(訓練期間3～4か月。平成30年度は、パソコン活用事務、医療事務等の専門事務、介護業務等の訓練を40コース実施予定。これらの訓練に託児を付加したコースも4コース実施予定)。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：民間教育訓練機関のノウハウを活用し多種多様な職業訓練を実施するもの。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	離職者等再就職訓練(委託訓練)	191,068	265,844					
	障がい者対象訓練	6,884	18,085					
	その他	500						
	計	198,452	283,929	0	0	0		
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	197,070	282,993				
	繰入金							
	その他特定財源	882	936					
	一般財源	500						
	計	198,452	283,929	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	離職者等再就職訓練受講者数	活動実績	人	763	660			
		当初見込み	人	募集定員 876人	募集定員 775人			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	離職者等再就職訓練受講者の就職率	成果実績	率	未確定	未確定			
		目標値	率	75% (国目標値)	75% (国目標値)			
		達成度	%	未確定	未確定			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本事業は国からの委託により実施しているものであり、本事業目標については、国の指標目標と同様としている。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	求職者のニーズに合わせた訓練内容科目、訓練コース数、訓練実施地域等を設定、実施している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	平成30年度において、実募集定員775人に対する受講者数は660人であり、定員充足率85.2%となっており、定員をほぼ充足している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	国からの委託により都道府県が実施することとなっている事業である。
今後改善の課題	有効求人倍率が高く、人手不足感が強い求人職種もあることから、求人ニーズ(求人職種)に沿った内容の訓練コース数を増やしていくことが必要。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない